



Title	ポルトガル革命とアフリカ植民地の独立(国軍運動)
Author(s)	有水, 博
Citation	大阪外国語大学学報. 1982, 55, p. 1-12
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80864
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ポルトガル革命とアフリカ植民地の独立 (国軍運動)

有 水 博

The Portuguese revolution of 1974 and subsequent decolonization of African Territories.

(Part 1. Armed Forces' Movement)

Hiroshi ARIMIZU

After analysis of military situation of colonial wars in Portuguese Africa, attention is given to how the origins and process of a revolution (April 25 Coup) shape its outcome.

Based on living experiences both in Angola (1961-62) and in Portugal (1976-77), the writer intends to clarify cleavages within the military and its conflict structures, which led to a supremacy, though temporary, of a radical minority group.

Frequent references are made to Capt. Deniz de Almeida's book on "Movimento de Capitães".

ま え が き

1974年4月25日、ポルトガルで軍事クーデターが発生し、46年間続いたサラザール・カエターノ独裁体制が崩壊した。クーデターを起した軍の少壮将校は、植民地戦争の政治的解決、本国の政治・経済体制の民主化を旗印にかかげてけっ起したものであるが、クーデター成功後、臨時政府の経済危機乗り切りのための施策、植民地解放の方法論等をめぐって、左・右両勢力が対立し、1年7カ月にわたってポルトガルの政情は激動を続けた。特に1975年1月以降、南部農業労働者による大農地の占拠、都市労働者による工場の接収自主管理が広がり、更に右派軍事クーデター失敗後の反作用として同年3月以降、外銀を除くすべての銀行、保険会社、運輸、基礎資材産業の国有化が相次いだため、NATO体制内にあるポ国の社会主義化として注目をあびることとなった。

他方、この間にポルトガル領アフリカのギニアビサオ、モザンビーク、アンゴラ等との独立の

ための協定が締結され、世界最古で最後の植民地帝国が解体するとともに、その後の南部アフリカ情勢に大きなインパクトを与えるものとなった。

これら一連の事件に対し、ジャーナリズムはポルトガル革命という名称を付け、わが国においても、新聞、総合雑誌等で断片的にとり上げられ、また、いくつかの単行本・翻訳が出版されたが、全般的な情報不足のほか、かなり片寄った見方が広まっていると思う。もっともポルトガル本国においても、これら一連の事件は、未だあまりになまなましく、左右両派による感情的非難・中傷を主とする出版物が出廻っており、相反する情報を取捨選択し、実像の焦点を結ばせるのは極めて難しい。昨年米国コロンビア大学の講義案内を見ていたら、INSTITUTE OF AFRICAN STUDIES と INSTITUTE OF LATIN AMERICA & IBERIAN STUDIES の双方で、K. MAXWELL 准教授が“PORTUGAL AND AFRICA: REVOLUTION AND DECOLONIZATION” という題で講義をしており、相当の関心が寄せられているのを知った。この講義の内容については、未だ調べていないが、筆者はアンゴラの植民地解放闘争が開始された1961—62年水産会社の社員として同地に滞在し、またポルトガル革命が終ったといわれる1976—77年には、大使館員としてリスボンに滞在したので、いわば激動の始まりと終わりの部分を現地で見ていたわけであるが、この体験をもとに手始めに、わが国における情報が最も不足している国軍運動にしばって述べることにしたい。

1. 植民地解放の契機となったクーデター

バーチェットは、「立ち上る南部アフリカⅠ. アンゴラの解放」(サイマル出版)の中で、「アフリカの植民地でファシスト・ポルトガルのおかれた状況が軍事的に破産してしまったので、本国政府首脳部の変更を要求するクーデターが起きた……」という証言を引用し、4月25日のポルトガル本国におけるクーデターが植民地解放の原因となったのではなく、逆に解放運動の成果がクーデターとなって現れたと主張している。確かに13年に及ぶ植民地解放闘争によりポルトガル将兵に厭戦気分を起こさせ、4月25日のクーデターをひき起こす背景をつくったのであるから、民族解放闘争が効を奏したといえよう。ただ更に細かく見れば、短期的には植民地における軍事情勢は破産状態にあったとまではいえず、また4月25日クーデターは、単に植民地解放戦争だけが原因となったものではないことが明らかになってくる。つまり植民地解放運動と4月25日クーデターは、単純な因果関係にあったとは思われない。

大局的に見れば、植民地解放という歴史の流れは、変ろう筈もないから、このような細部を検討しても、さしたる意味はないと思われるかも知れない。しかし、いわゆるポルトガル革命と呼ばれる一連の事件が、少数の革新的な少壮将校によって決行された軍事クーデターを契機として発展し、1年7カ月後には、植民地の解放という事業を除いては、なしくずし的に解消されてしまった原因を探って行くと、経済的要因を別にすれば、国軍運動内部の多数派将校の政治意識、植民地戦争の現状認識に行き当たる。とすれば、当時の植民地解放戦争の状況を客観的に再検討し、

平均的な将校が植民地戦争についていかなる認識を持っていたかを探る必要があろう。

(1) 植民地解放戦争の状況

かつてポルトガル政府は植民地解放闘争を抑圧するため歳出の50%近くを軍事費に使っており、財政破たんが目前にせまっているとの報道が行われた。これにはかなりの誇張と誤解があったと思う。というのは、ポルトガル政府の予算システムは、本国と海外領土の歳入・歳出を分けて計上しており、軍事費が50%というのは本国の歳出のみに対する割合で、解放闘争が行なわれたギニア、アンゴラ、モザンビークの歳出を本国の歳出に加えた合計額でみると、軍事費の歳出に占める割合は、平均25%（このうち直接戦費は13.3%程度）となっている。また、この割合は、1968年を頂点としてその後は漸減している。なお、ポルトガルは、4月25日クーデター発生時点においても、889トンの金を保有しており、金の保有高では、当時世界でも6～7位を占めていた。

投入された兵力、戦死者数、脱歩兵の数は、ポルトガル政府の公式発表によれば、別表のとおりである。

これらの数字をみると、戦死者数、脱歩兵の数が極めて少ないことが奇異に感じられる。もっともこれらの政府発表の数字は、アフリカ人兵士を含め正規兵として登録された将兵についてのみのものであり、現地で臨時に雇われたアフリカ人、ポルトガル人入植者の自警団は含まれていない。そこで3カ所の戦線における戦死者の総数を約6万人と見積る説があるが、推定の根拠は不明である。多分、非核在来型戦争における投入兵力に対する平均戦死者数の比率を単純に掛け合せて算出されたものではないだろう。バーチェット自身、アンゴラ解放戦線に従軍して直接取材した際、ヴェトナム解放戦争とは、だいぶ様相が違うと述懐しているので、単純な類推は実

軍 事 予 算（単位百万エスクード時価）

	本国のみの歳出	ギニア・アンゴラ・モザンビークの歳出合計	軍 事 費 合 計
1961年	13,942	7,774	5,385
1962	15,183	8,522	6,487
1963	15,852	10,193	6,757
1964	17,499	9,978	7,378
1965	18,187	11,089	8,074
1966	19,736	11,925	9,030
1967	23,461	13,132	11,173
1968	25,768	13,494	13,391
1969	25,327	17,473	13,857
1970	32,751	19,693	14,452
1971	36,930	23,198	14,338
1972	42,103	26,237	15,482
1973	43,621	25,710	16,104

（武装闘争開始 アンゴラ 1961年、ギニア 1963年、モザンビーク1964年）

投入兵力、戦死者、脱走兵数

	ギニア			アンゴラ			モザンビーク		
	投入兵力数	戦闘中の戦死者数	脱走兵	投入兵力数	戦闘中の戦死者数	脱走兵	投入兵力数	戦闘中の戦死者数	脱走兵
1961年	—	—	—	39,469	134	2	—	—	—
1962	—	—	—	43,956	113	0	—	—	—
1963	12,960	36	4	47,789	83	4	—	—	—
1964	12,491	77	3	45,791	101	14	19,049	2	4
1965	19,462	81	5	61,676	27	20	26,139	73	0
1966	23,239	118	3	60,457	90	6	33,913	108	3
1967	24,250	136	0	62,013	88	3	39,728	93	0
1968	25,631	109	5	66,138	115	1	41,824	91	3
1969	28,446	112	12	64,596	76	8	43,604	126	3
1970	25,504	} 計 263		62,773	} 計 123		44,681	} 計 257	
1971	26,089			58,714			44,429		
1972	27,342			64,739			48,101		
1973				64,054	41		54,127	123	

投入兵力累計 (1961～73年) 1,392,230人 (年平均 107,095人)
 戦闘中の戦死者 // 3,265人
 事故死、病死 // 3,075人
 戦闘中の負傷者 // 12,878人
 事故による負傷者 // 15,041人

情とは、かけ離れたものとなる怖れがあらう。

(年平均投入兵力数：ヴェトナム米軍将兵29万人，元ポ領アフリカ3国計11万人．1,000人当りの戦死者数 ヴェトナム14.7～23.5人，ポ領2～2.7人．1,000人当り脱走兵 ヴェトナム23.4～33.9人，ポ領0.13人)

むしろこの点に関しては，雑誌「世界」1974年12月号掲載の藤村信「ポルトガル——花咲く革命」の次のような解説が現状をいい当てていると思う。

「ギニアビサオを除くと，モザンビーク，アンゴラにおける力関係では，解放軍はポルトガルの軍事力と正面から対決するところまで成長できず……。ポルトガル人が対面したのは，ナショナルな連帯意識でアフリカ人がひとつに結束し，武装して立ち上ってくる民族運動ではなく，知識人革命家の肌合いの強いナショナリストの政治・軍事組織であった……。モザンビークとアンゴラでは13年にわたる平定戦争のあとも，ポルトガル軍兵力の半分は，アフリカ人の雇い兵部隊からなっており，ポルトガル人兵士は可能な限り後衛と輸送部隊にまわされていたが，これはフランスやベルギーの旧植民地では見られなかった現象であり……」。

また，この記述のとおり，元ポ領の3カ国における解放戦線は，それぞれ異なる様相を呈していた。ギニア（ビサオ）においては，領土が狭小（わが国の $\frac{1}{10}$ ）な上，隣接国の全面的な支援のもとに，隣接国の聖域を根拠地とし，国土・人口の $\frac{3}{5}$ を解放していたといわれ，特に1973年より地对空ミサイル，ロケット砲を備えてからは，ポルトガルがいつまでももちこたえられるか疑問で

あった。他方モサンビックにおける解放戦線は領土（わが国の2倍）の $\frac{1}{3}$ 、1000万弱の総人口のうち約1割を解放していたが、国内に3つの相争う解放戦線グループを抱えたアンゴラにおいては、領土（わが国の3.5倍）の $\frac{1}{3}$ に相当する人口稀薄な地帯において、解放戦線側が優位を保っていたに過ぎない。

（2）ポルトガル軍将兵の意識

4月25日のクーデターは、一般にはポルトガル軍の将校が、植民地戦争は武力では解決できないことを悟り、また植民地戦争の非人間性に目ざめて体制変革を行ったものであるとされている。4月25日クーデターを起こした少壮将校グループのリーダー、デニス・デ・アルメイダ砲兵大尉は、後述の著書の中で次のように述べている。「ギニアにおける敗北は目に見えており、中期的にみればモサンビックでも、また長期的にみればアンゴラでも敗れるという予感が拡がりつつあった」。このアルメイダ大尉は、少壮将校の中でも左派グループに属し、国軍運動が右旋回して行く過程の中で失脚した人物であるが、「大尉運動の起源と発展」「同 最盛期と凋落Ⅰ、Ⅱ」と題する三部作を発表し、国軍運動の内幕を告発した。筆者は、実はこれらの大部な著作の中に、植民地戦争の悲さんな体験、深刻な反省を期待していたが、ついに通りいっぺんの記述しか見当らなかった。確かにギニアの前線に従軍した少壮将校の中には、解放戦線側の主張・思想に共鳴した者もいたようであるが、前記のアルメイダの著書によれば、大多数の将兵は、子供の時から学校教育で、ポルトガル民族の海外発展という使命感をたたき込まれ、この固定観念から抜け出せず、解放戦線側の思想宣伝には強いて目をつぶっていたとの記述がある。また解放戦線側の働きかけというより、むしろポルトガル支配下のアフリカ人と生活を共にして行く中で、アフリカ人と白人入植者間の経済較差、植民地行政の腐敗を目のあたりにし、兵士と白人入植者間のトラブルを通じて、現地植民当局、入植者に対する反感が将兵の間で増大していったとも書いている。なお、西欧ジャートリズムの中には、ギニアの解放区内における大衆教育の努力を高く評価するあまり（確かに素晴らしいことではあるが）、ポルトガル側の教育努力は皆無でありこの事実にはポ軍将校がショックを受けたと報道する向きもあるが、ポルトガル政府資料によれば、人口90万人の、ギニアには解放前、56,000人の小学生、1,050人の教師（うち軍人の兼業が220人）、5,800人の中学生、550の教室があったことになっている。アルメイダの著書によれば、ギニア、モサンビックでは、キリスト教の布教がイスラム教の実践的な布教方法に勝てず、イスラムの勢力が増えており、解放区内の青空教室もイスラム式のやり方であると述べている。

今日でも、ポルトガル軍人から、かつての植民地戦争に関し、卒直な意見を聞き出すのは難しい。徴用士官として植民地戦争を体験し、現在大統領府の法律顧問（大統領補佐官）をしている人物が、4年程前にリスボンで同じマンションの中に住んでおり、子供とおしが往き来する仲になったので、怖る怖る植民地戦争のことをもち出したところ、「我々にとっては植民地戦争ではなく、POLICIAMENTO（警察権の行使・監視・治安維持）です」とにべもなく、はねつけられてしまった。POLICIAMENTOという表現を使ったのは、法律的にみて、ポルトガル政府が13年

にわたる植民地戦争中、戦時体制（国家総動員法）を宣言しなかったことを指すのか、あるいは、ポルトガル領アフリカ植民地をドイツから守るため第一次大戦に参戦（仏に57,000人、アフリカに32,000人の兵士を2年間派兵、7,908人の戦死者と14,884人の不具者を出した）したので、植民地戦争という、この戦争を連想するのか、いずれか判然としない。ただポルトガルは、40年以上にわたりファシスト体制下にあったためか、知識階級の間でも、時代錯誤的な意識を持つ層があり、しかもこれが決して少数派でない点を再認識させられた訳である。

植民地戦争を指揮した各戦線の司令官達は、ギニアにおいては解放戦線側が近距離にある隣接国の聖域から、地对空ミサイルを含む高度の武器を使って攻撃してくるのに対し、ポ側は米国を含む西側諸国の対ポ武器輸出禁止により、苦戦を強いられたが、モサンビックにおいては、解放戦線側は心理的宣伝効果の上カボラ・バッサダムを攻撃するだけで、勢力範囲は変らなかったとしており、特にアンゴラでは、解放戦線は逆に後退していたと声明している。また解放戦線側は、軍事的勝利の見込みがないので、ポルトガル将兵に対する思想工作に力を入れ、その結果が4月25日のクーデターの起源であるとしている。

それでは軍部の中で多数派を占める非政治的・職能第一主義の将校グループの認識は、如何なるものであったろうか。まず第一にいえることは、激しい戦闘は少ないとはいえ13年も続いた戦争に倦き疲れていたことが挙げられる。特に前線の指揮官の絶対数が不足していたため一期2年の前線勤務を5回もやったという将校もかなりおり、前線勤務の多い将校と都市部の参謀勤務の将校更にはポルトガル人入植者の間に感情的な対立が強かったといわれ、従って少壮将校の間はかなりな倦戦気分があったと思われる。ただ、それぞれ戦況の異なる戦線により、認識が違いうであるが（戦線毎に指揮系統は独立しており、転勤は少い）ギニアを除いては、予見される将来に、ポ側が敗れるとは思っていなかったようである。このため、4月25日のクーデターは、ポ軍の軍事的敗北が予見されたため起きたという、一様に、強い反発を示すのである。

2. 国軍運動の起源と構造

（1）裁定者としての軍部

激動期が終った直後のポルトガルに、筆者が在勤するに際し、最も関心を持っていた問題は、4月25日クーデターを起した後、大農地の不法占拠・工場の自主管理を追認し、財閥の解体、銀行の国有化まで、つっ走った国軍運動の構造とその運動の力学にあった。というのは、それまでブラジルの軍事政権の動きを注視してきた者にとって、ポルトガルの国軍運動の動きは判りにくい点が多かったからである。

わが国では、時期的にチリのアジェンデ政権を倒した右派軍事クーデターの後でもあり、左翼と軍隊の結婚として珍らしがられていたが、中南米諸国では、時代の変わり目に、少壮将校が政治意識に目ざめ、社会改革・体制変革の運動を起すことは、それ程珍らしいことではない（例えば、ブラジルでは1922年テネンティズモと呼ばれる少壮将校の叛乱があり、このうちの一部は、のち

に共産党選出の上院議員となったプレステスに指揮され、1924年から27年にかけてブラジル全土の内陸地に36,000kmの長征を行い政府軍に抗戦した)。

また、国軍運動が、公約どおり制憲議会選挙を実施し、更に国会議員選挙を経て民主政権にバトン・タッチし、後見役にまわったことも、自然なことで解釈していた。4月25日のクーデターのちょうど1年後に、公約どおり制憲議会選挙を行うことは、ポルトガルが40年以上もファシズム体制下であり、国民の意識が、旧体制下の古い思考の枠から脱けていないので時期尚早であるとして、ポ国内左翼は選挙の延期を主張し、ジャーナリズムの間でも不審の念を表明する者もいた。しかし、ポルトガル文化を引きつぐブラジルの政治における軍部の歴史的役割……つまり、ひとつの体制が行きづまり、国内の階級対立がせん鋭化し、既存の政治システムでは解決できなくなった際、暫定的に政権をとり、国内の諸勢力の間を裁定し、基本路線を引いた後に兵舎にもどる……から類推すれば、当然のプロセスと思われたのである。軍部の役割を、諸勢力間の裁定者(MODERATOR)調停者として定義付けることによってはじめて内部分裂を抱える軍部の意志統一ができるのであるから、たとえ選挙の結果が事前に予測されたとしても、選挙という手続きをふむことが、軍部自体にとっても必要であったと思う。もっともポルトガルにおいては、1910年に王制が倒れて共和制になり、民政の混乱が続く中で1926年に軍部が政権を取った際は、moderatorの役をはたす代りに、経済再建のため、のちの独裁者サラザール財政学教授を引っ張り出した訳であるが、これも政治・経済情勢の難しい時期に軍部が裁定者の役割をはみ出て長期にわたり政権を直接担当することは、うまく行かなくなった場合、軍の威信を傷つけ、裁定者の資格を失い、軍内部の分裂を招くため、組織としての自衛本能が働いたという点では、共通性があり、ひとつのヴァリエーションと考えられないこともない。

ポルトガルの国軍運動について不明だった点は、少数派といわれていた革新将校グループがどのようにして軍の大勢を動かして行ったか、いわゆる「軍部左派プラス人民の力」という図式が、どのような形態で存在し、機能したかという点であった。ブラジルの軍部のように国内の治安維持を主とし、また、ひとつの職能集団として制度化されてからの歴史が長い軍部の場合、他の一般行政官僚機構と類似した点が多く、組織としては非政治的で、重大な決定を下す場合は、コンセンサスを重んずる。勿論、ブラジルの軍部の場合も、決して一枚岩ではなく、内部には種々の思想的・社会的背景をもった政治的な小グループが対立・併存しているが、軍事政権として重大な決定を下す際は、これらのグループのツナ引き活動ばかりが目立つことはあっても、結局多数派を構成する非政治的な将校の平均的な意見がとり上げられるので、政情分析を実務としている者は非政治的多数派将校の意見が、どの辺に落ち着くかを見守っていれば良い訳である。

(2) 国軍運動の起源

1961～62年当時、アンゴラで知り合った将校は、軍人というより高級官僚のふんいきを持っており、極めてエリート臭の強い人達であった。当時はまだ、士官学校を卒業していれば、若年にして植民地の一地方の行政府の長になれ、また天下り先もあったため、士官学校の入学試験は最

も難かしいといわれていた。また、政府は、植民地行政の人材を養成するため、士官学校の卒業生の中から優秀な者を選び、給費生として大学の理・工科専攻課程を履修させ、将官に昇進する際は、この前歴を重視していたようで、当時のアンゴラ総督 SILVINO MARQUES 将軍をはじめ、植民地の総督になるコースも、このハシゴを昇る以外道はないようであった。したがって、筆者にとっては、これらエリート候補生たちのイメージと、「国軍運動と人民の連帯」というタレ幕を掲げて労働者と一緒に戦車にまたがっている少壮将校のイメージがどうもうまく重ならなかった訳である。

国軍運動 (MOVIMENTO DAS FORÇAS ARMADAS) という名称を用いるようになったのは、4月25日クーデターの直前からであり、スピノラ将軍の示唆によるといわれる。それ以前は、大尉運動 (MOVIMENTO DE CAPITÃES) と呼ばれ、その発端は、1973年9月9日エボラ市郊外の農園で140名の大尉が集まり、待遇改善の要求運動を展開するための秘密集会を開いたことから始まる。待遇改善運動というと単なる経済的要求のように聞こえるが、実情は士官学校出身の士官と、義務兵役後、短期の士官養成コースを経て士官になったグループ間の昇進の速度をめぐる争いが、からんでおり、士官学校出身者のプライド、威信のかかった感情的な問題であった（報道機関は単に待遇改善としてしか報道しなかったため、実情がわからなかったのではない）。

ポルトガル政府は、植民地戦争のぼっ発により、多数の前線指揮官が必要となったので、中等教育以上の教育を受けた者で、義務兵役中優秀な働きをした者を選抜し、特任の士官 (QUADRO ESPECIAL DE OFICIAIS) を一年間で養成するコースを士官学校の中につくり、急場をしのいでいた。それでも従来のやり方では、数年後には大尉クラスの必要数の半分 (1,200人) しか満たせない見通しになったので、士官学校出身者 (QUADRO PERMANENTE DE OFICIAIS) と特任の士官 (220名) の間の垣根を取りはずし、特任の士官を勤務年数に応じて佐官級まで特進させ、その補充を兼ねて士官の短期養成コースを拡充する政令法 (DECRETO-LEI 353/73) を1973年7月29日に公布した。ところが士官学校出身の少壮士官にとっては、この政令法が施行されると、今まで同僚ないしは下僚とみていた特任の士官が、自分達をとび越え、少佐・中佐にまで特進することになるので、感情的にも激しく反発した。特に長期の最前線勤務の中で、一昔前と違い士官がエリート候補生としてではなく、一種の消耗品として使われているとの心理的なうっ屈も重なって、少佐以下の士官学校出身者の士官の間に根強い不満が拡がり、前記政令法の施行を阻止する運動が開始された。政府側としては、士官学校への入学希望者が減って行く現状の中で、士官志望者を増やし、リクルートのすそ野を拡げるためには、特任の士官を優遇する可急の必要性があった様である。それでも政府は前記政令法が士官学校出身の少佐級の士官に特に不利になることを認め、8月20日付政令第409号をもって、前記政令第353号を修正し、少佐級の士官を救済する措置を取ったが、これが大尉以下の士官には不満分子を分断して統治する政府の卑劣なやり方とうつり、かえって火に油をそそぐ結果となり、大尉達の憤激と結束をまねき、

エボラでの秘密集会となったものである。国内の保守派は、これらの大尉運動の中に、左翼勢力が浸透し、4月25日クーデターまでもっていったとしているが、この間の事実関係を詳細に記録した前出のアルメイダ大尉の著作によれば、当初から政治的意図を持っていた士官は少なかったようである（大尉運動の総会に40名位の急進的な士官が出席したとの記述がある）。この著書は、エボラの集会に出席した士官全員の著名入りの首相宛抗議書の写真版から、大尉運動の調整委員会が、各地に駐とんする同志に送った連絡通信文の写、クーデター計画書等多数の記録を含んでいる。同書によれば、4月25日のクーデターまで、総会、代表者会議、委員会を合せると都合20回の会合を開いており、9月21日アンゴラで開かれた同地の総会では、くだんの政令法が廃止されない場合は、集団で辞表を出すことが決議され、また11月24日のウ・セクロ海浜休暇村で開かれた集会で LUIS ATAIDE Banzol 中佐が、初めて「現政権を打倒する革命も辞さない」との意見を述べた等の記述がある。但しその後12月1日オビドスで開かれた会議においては革命（クーデター）を執行すべきか、クーデターは最後の手段とし、その前に政府首脳と直談判する等あらゆる手をつくし、効果が無かった場合にのみ、クーデターに訴えることにするかを投票にかけ、後者が多数の票を集めている。しかし11月頃より政府側も大尉運動内の不穏動きを察し、穏健派将校の中から政府の息のかかった者を大尉運動の中心に送り込んで、大尉運動の方向を誘導しようとしたり、それもうまく行かなくなると、政令法の施行を延期するとともに大尉運動の代表者を警告のため一時勾留したり配置転換する等の弾圧策に出てくる。これに対し大尉運動の調整委員会は、クーデターを執行する方向に固まって行くのであるが、総会で今後の方針は調整委員会（執行部）に一任するとの一札をとってから、政府の目をごまかすため表立った動きはせず、翌年2月23日にスピノラ將軍の有名な「ポルトガルとその将来」という政府批判の本が出版されるまで地下にもぐる訳である。この間の事情について、アルメイダの著書は更に事実関係を詳細に述べているが、その中で特に興味をひくのは、大尉運動とスピノラ將軍との関係に関する部分である。

同書によると、大尉運動の執行部が、クーデター計画を軍事技術的に検討する段階に至った際、有力な將軍を数名この計画に巻き込まないと、クーデターがうまく行かないとの意見が大勢を占めた由である。ポルトガル本国の場合、狭い国土にもかかわらず、陸軍は中隊規模で各地に散在して駐とんしており、主要都市にある各軍管区司令部には少数の兵力しか配置されていない。中隊規模程度ならば大尉クラスの指揮官2〜3名が結束すれば動かせるようであるが、大尉運動自体、例の政令法の徹廃という目的では尉官クラスをほぼ完全に掌握していたものの、クーデターを執行する決意を固めていたのは、なお少数派であったため、有力な將軍を頭にいただければ、決心のつかない大尉連の多数を味方に引き入れられると考えたようである。その候補者探しの中で、クーデターに最も必要な戦車部隊の将校に最も影響力のある騎兵（戦車）出身のスピノラ將軍と、実戦部隊としては最も戦闘力のある落下傘部隊の創設者カウルザ・デ・アリアガ將軍が浮び上がってくる。アリアガ將軍は、元モサンビックにおける植民地戦争の最高司令官であったが、植民地

戦争はポルトガル軍の装備を一挙に近代化し、聖域をたたけば勝てるという信念の持主で、政府が軍事予算を増やさないことに業をにやし、独自に右派クーデターを計画していた人物で、大尉運動の執行部も、このアリアガ將軍と組むことには二の足を踏むわけである。スピノラはその著書「ポルトガルとその将来」にもあるとおり、民族自決を尊重した上で、元海外領土とゆるい形の連邦制を形成し、ポルトガルの権益を残そうとするもので、この線は、ポルトガル国内のリベラリスト及び資本家の中では最も進歩的なグループの意見を代表しており、大尉運動は、便宜的にスピノラと組むことにとる。アルメイダによると、スピノラは巧妙なタクティックスを使う野心家で、政府の植民地政策に挑戦する「ポルトガルとその将来」を出版するに際しては、まず第一に軍の長老を追い出してその後釜にすわる宮廷革命をねらい、これが失敗しても（結局の軍の長老アメリコ・トマス大統領がスピノラの本に強く反発したので、スピノラは、統合参謀本部次長の職を追われた）大尉運動のグループに大きな貸しをつくることができると計算していたとのことである。スピノラが統合参謀本部次長の職をとかれると、すぐスピノラ派の将校が3月16日クーデターを試みて失敗するが、このクーデター失敗により、大尉運動は決定的に、なんらかの行動を取らざるを得ないハメに追い込まれ、これが4月25日クーデターへつながって行くとアルメイダは説明している。

（3） 国軍運動の構造

4月25日クーデターを起した少壮将校は、軍全体の中では、極めて少数派であり、一見したところ、これで良くクーデターが成功したと思われる程である。再び国軍運動の内幕を暴露したアルメイダの著書より引用すると、軍部全体の将校の政治的色わけは、次のようになる。

1. 4月25日クーデター参加者 軍全体の5%。（士官 約200名）

- | | |
|--------------|---------------------|
| A. スピノラ派 | } A : B の比率 = 1 : 2 |
| B. 国軍運動独自路線派 | |

2. 同 クーデター不参加及び反対派

- A. 不参加・中立派 軍全体の50%。

（非政治的職能派、但しこの中には、政府には批判的であるが、クーデター派にも反感を抱いている者もかなり含まれている）

- B. 右派（4月25日クーデター反対派） 45%

もっとも、この表では、中立・職能派に分類されている将校の中から、4月25日クーデター成功後、国軍運動に積極的に協力する者も出てくるので、国軍運動としては、もっとすそ野の広いものとなる。

このような状況にあったため、4月25日のクーデターを計画するに当たっては、まず中立・職能派の将校を、政府側の弾圧に参加しないよう説得することから始まり、いかに少数の下位の将校で、首都リスボンを制圧するか、例えば大尉クラスが教官をしている戦車訓練学校、砲兵学校、主計学校の訓練生の用兵等に工夫がこらされている。このクーデターの軍事面の作戦で才能を示

したのが、のちにCOPCON（国軍運動の直接指揮下にある首都警備特別部隊）の司令官となったオテロ・デ・カルヴァリョ少佐（当時）であった。また、中立派の将校が、政府の出動命令をサボタージュしたのは、大尉運動側が政令法に対する将校全体の反感を巧みに利用したことと、政府が植民地戦争へのはね返りを怖れて、大尉運動を正面から弾圧しなかった中で、公安警察の一部の者がはね上り、政治的将校をリンチした偶発的事件をとらえて、軍人の威信感に訴えたことが奏功したようである。

ここで注目すべきは、国軍運動の一部の将校（アルメイダを含む）が、クーデター側が政府軍に武力で打ち負かされることを怖れて、クーデターの数日前に、当時は非合法化されていた左翼政党（M.D.P./C.D.E., PC）に働きかけ、その組織をつかってクーデター当日の街頭に大衆動員をはかったことである（政府軍も非武装の市民には、銃を向けないであろうとの計算）。これがリスボンの花咲く革命といわれた市民の熱狂的参加を生んだ4月25日クーデターの舞台装置だったようである（クーデター当日国軍運動が占拠した放送局は、生命の危険があるので市民は戸外に出ないようにとの放送を繰り返したが、アルメイダは、これは事前の打合せと違うと書いており、現実に左翼政党は、党員を街頭にくり出して、大衆動員のきっかけを作った。例えば共産党は約200名の武装した党員を動員したとの国軍運動側の記録がある）

4月25日クーデターの後も、国軍運動は、右派の組織的な巻き返しがある場合は（9月28日事件、3月11日事件）大衆動員を行ったが、これが「国軍運動と人民の連帯」というテーマを生み、資本家の資本逃避・サボタージュに対する労働者による工場の自主管理、不在地主の大農場の農業労働者による占拠を支持し、銀行の国有化まで強行した原動力であったと思われる。ちなみにアルメイダは4月25日のクーデターは単なる軍事クーデターであったが、その後革命に変身（metamorphoseou）したと述べている。ただ国軍運動と人民の連帯というスローガンも、元来極めて保守的なポルトガルの国民性を考えると、人民の力の方が、力不足であったとの感は、まぬがれない。

また、ブラジルの軍部と違う点は、植民地戦争を戦っているポルトガル軍部の内部分裂がきわ立っている点で、国軍運動をまとめて行くのは極めて難事業であったであろうし、外部の観測者にとっては予測が立てられなかった原因となっている。例えば将校グループも次のように分けられる。

1. 士官学校出身士官（Q.P）

- (1) 普通高校出身（国軍運動の母体＋中立派）
- (2) 幼年学校出身（保守派）

（更に、最前線勤務と参謀勤務の分裂、落下傘部隊、戦車部隊等兵科による反目・植民地生れか本国生れか、都会出身か農村出身か等の色わけがある）

2. 短期養成特任士官（Q.E.O）（保守的）

3. 徴用士官（Q.C.O. 短期服務の一般大学出身者）。（左派・中立派）

4. 下士官よりの昇任士官（中立派・保守派）

これらの出身別によるグループ分けが、タテ糸とすれば、前記の政治的色わけが、ヨコ糸となつて、かなり複雑な模様を描くわけである。

その後のポルトガル国軍運動は、1975年の7月から8月にかけて北部一帯で起った反共・反国軍運動をきっかけとする内部分裂・メーロアントゥーネス等国軍運動穩健路線派将校9人の宣言、極左政党が、下士官・兵士委員会を作って保守派将校の足もとをくずそうとしたことに対し、多数派の中立・職能派の将校が職業的不安を感じたことから結局、職能派の将校が実権を握り、国軍運動左派の将校が追放される11月25日クーデターへと収れんして行くのである。

これら一連の事件を通じて感ずることは、国軍運動の少壮将校が、試行錯誤をくり返しつつも、国内の時代錯誤的で強力な勢力を、良く少数勢力で一時的にせよ押えて、植民地の解放を行い、時代の転換期を開いたという感慨である。なお、植民地解放のうちでも、アンゴラの独立は、国内で三つの解放戦線が相争い、充分独立の準備ができていない時期に行われたため、解放戦線側の発表によると30万人近くの人命が失われたといわれており、この点で国軍運動の評価は割れようが、その責任の大半は、それぞれの解放戦線に武器・兵員まで与えて支援した諸外国が負うべきものと考える。（了）

（註）本文中度々引用したアルメイダの著書の出版社等次のとおり。

1. （大尉運動の起源と発展）

書 名 ORIGENS E EVOLUÇÃO DO MOVIMENTO DE CAPITÃES (477頁)

著 者 DENIZ DE ALMEIDA

出版社 EDIÇÕES SOCIAIS

住 所 RUA DA MISERICÓRDIA, 67.2° ESQ. LISBOA, PORTUGAL

2. （国軍運動の執権、絶頂と凋落）Ⅰ及びⅡ

書 名 ASCENSÃO, APOGEU E QUEDA DO M.F.A.

著者は上記1. のとおり、

但しⅠ巻（447頁）は上記1. の出版社

Ⅱ巻（511頁）は、著者自身の出版による。